

ハンガリー政治・経済月報 (2005年11月)

平成17年12月
在ハンガリー日本大使館

内 政

1. 1956年革命共同追悼式 (4日)

4日(注:1956年ハンガリー革命に対しソ連軍の総攻撃が開始された日)ナジ・イムレ他革命犠牲者が埋葬されているラーコシュケレストゥーリ公共墓地301号区画で追悼式が行われた。

(1)追悼式にはジュルチャーニ首相、ショーヨム大統領、シリ国会議長、ロムニチ最高裁長官、ホッロー憲法裁長官らを始め、社会党(第1与党)SZDSZ(第2与党・自由民主連盟)FIDESZ(第1野党・FIDESZ-ハンガリー市民連盟)MDF(第2野党、ハンガリー民主フォーラム)の代表が参加した。

(2)公式追悼式の後には別途メーチ・イムレ(SZDSZ議員)の提唱により国会に議席を有する4党合同の追悼式が行われた。各党からは56年当時に処罰された経験を有する議員が参加した。

2. ビハリ新憲法裁判所長官就任 (12日)

12日、次期憲法裁判所長官に選出されたビハリ・ミハーイ氏が憲法裁判所長官に就任した。

3. 最高裁判所判事の選出 (14日)

14日、国会における秘密投票により、ホッロー・アンドラーシュ(前憲法裁判所長官、12日に退官)及びエレメール・バログ(セグド大学教授)が憲法裁判所判事に選出された。これにより、憲法裁判所判事は3年ぶりに11名の定員が全て満たされることになった。憲法裁判所判事選出には国会の3分の2以上の議決が必要であり、これまで与・野党間の協力が得られず、3年以上にわたり空席になっていた。(なお、ホッロー判事は社会党推薦、エレメール判事はFidesz推薦)

4. 政治資金制度の問題点に関する報道 (23日付マジャール・ヒールラブ紙)

(1)総選挙を前に、社会党とFideszは政治資金を惜しまず使っている。本年は9月までに社会党が1.6億フォリント、Fideszは1.1億フォリントを広告宣伝費に使った。10月からはさらにキャンペーンを拡大した。

(2)ジュルチャーニ首相は首相就任前から政治資金の透明化を提案していたが、政治家の達の関心は低く、実現の目途は立っていない。現行の制度では、政党は年に一度、歳入と歳出の主要項目を公表する義務があるのみで、具体的にどのような活動にいくら使われたかは明らかにならない。最大の問題は会計検査院の対象が政党のみで、関連団体(企業、個人、基金など)は検査の対象とならないことである。国からの補助金以外の「灰色」の資金は政党を迂回してこれら関連団体に渡し、実際には政治資金として使われている。

(3)選挙法によれば、選挙活動では、候補者一人あたり100万フォリント、総額で386百万フォリントまでしか使用できないことになっており、公式には1990年以来、386百万フォリントを1フォリントたりとも超えたことはない。しかし、

実際にはその何倍もの金が使われている。その差額は政党ではなく関連団体が団体活動経費として支出している。

(4) 問題解決のためには、「選挙資金」と「選挙活動期間」をより詳細に定義し直す必要がある。選挙活動は公式には大統領が選挙を公示してから開始されることになっているが、実際には Fidesz は春から、社会党は9月から、党のイメージ・アップ・キャンペーンと称して選挙活動を行っているのである。

(5) 各政党への2005年の国の補助金は以下の通り(単位:百万フォリント)。

〔国会に議席を有する4大政党〕 〔国会に議席を有しない政党〕

社会党: 969, 2

労働者党: 39, 8

Fidesz: 817, 4

MIEP: 87, 0

SZDSZ: 282, 0

ツェントルム党: 69, 4

MDF: 284, 1

5. 選挙、支持政党等に関する世論調査

世論調査会社ソ ندا・イプソス社(社会党寄り)の支持政党・選挙についての11月の世論調査結果、概要以下のとおり(11月14-21日データ収集、サンプル数1500、誤差2.5%)。

(1) 傾向と分析

9月、10月に見られた「与党・社会党が支持を伸ばし、野党・FIDESZとの支持率の差が縮小する」という傾向が途切れ、両党の支持率の差は再び拡大した。FIDESZが支持率を再び伸ばした背景としては、同党が活発な政治キャンペーンを開始した結果、潜在的なFIDESZ支持者が支持を積極的に表明し始めたことが考えられる。とくに三十歳以下の年齢層では、FIDESZ支持者の割合が前月の31%から38%まで増加した一方、社会党支持者の割合は23%から14%まで減少している。また、県議会所在地における社会党の支持率も減少傾向を示している。財政赤字の拡大を始めとする経済状況の悪化に対する現政権への不満の現れとみる評価もある。

(2) 調査結果

(イ) 支持政党の変遷(投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(9月)	(10月)	(11月)
(与党)			
社会党(MSZP):	43%	44%	41%
自由民主連盟(SZDSZ):	4%	3%	3%
(野党)			
FIDESZ(FIDESZ-ハンガリー市民連盟):	47%	47%	49%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	2%	2%	2%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党(MIEP):	2%	2%	2%
中央党(CENTRUM):	1%	1%	1%
その他の政党:	2%	2%	2%

(ロ) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか。

(質問者全員よりの回答。2005年11月)

(与党)	
社会党(MSZP)	: 25%
自由民主連盟(SZDSZ)	: 3%

(野党)	
F I D E S Z (F I D E S Z - ハンガリー市民連盟)	: 3 1 %
ハンガリー民主フォーラム (M D F)	: 2 %
(非国会政党)	
ハンガリー正義・生活党 (M I E P)	: 1 %
その他の政党	: 3 %
(その他)	
わからない、投票しない	: 3 4 %

． 外 交

1 . 日ハ協力フォーラムの開催 (2 日)

2 日、経済、文化、政治等各界における日ハ双方の有識者が出席し、日ハ協力フォーラムが開催された。

第 1 回目の日・ハンガリー協力フォーラムを終えたヴィジ科学アカデミー総裁 (注 : ハンガリー側座長) は、日本とハンガリーの間で観光、共同研究開発、研究者の交流を促進することは経済的にも利するところが大きいと述べた。同フォーラムは両国共通の課題と挑戦を特定するために、両国首相間で設立を合意したものである。同フォーラムにおいてはハンガリーに日本企業が研究開発施設を設立すべきとの話もでた。ヴィジ総裁によれば、米倉住友化学社長 (注 : 日本側座長) は基礎研究の重要性を指摘し、また、日本のビジネスにとって E U 加盟国就中投資対象国との良好な関係維持は利益であると述べた。また、日本はもっとハンガリーの研究開発を支援すべきと述べた。

2 . シリ国会議長の訪日 (7 - 1 2 日)

シリ国会議長は 7 - 1 2 日にかけて日本を訪問した。

(1) 8 日、シリ国会議長は扇千景参議院議長と会談した。扇議長はシリ議長に対し、日本はハンガリーを中東欧及び南東欧における橋頭堡と考えている旨述べた。

(2)(イ) 9 日、シリ国会議長は小泉総理と会談し、客年 1 0 月のジュルチャーニ首相訪日の際に小泉総理との間で調印された共同宣言に基づく協力の可能性、並びに本共同宣言に基づき設立され、1 1 月 2 日に開催された、両国の科学者・ビジネス界の代表者らからなる日・ハ協力フォーラムについても意見交換した。

(ロ) 9 日、シリ国会議長は天皇皇后両陛下に拝謁した。両陛下への拝謁では、シリ国会議長は主に文化関係について言及した。

(ハ) 9 日、シリ議長はまた、主に女性の地位と政治的役割に関し、日本の国会議員と意見交換した。環境・貧困問題などグローバルな課題についても取り上げられた。

3 . 金田外務副大臣の当地訪問 (1 0 日)

1 0 日、当地出張中の金田外務副大臣はショモジ外相と会談した。

(1) 両者は日・ハンガリー関係を概観した他、国際問題についても意見交換を行った。日本側よりアジア地域における安全保障状況についての立場を説明し、また二国間には懸案がない旨合意し、さらに経済関係の強化のための環境整備も話題となった。

(2) ショモジ外相は日本はアジアにおける最も重要なパートナーであり、E U と日本の深い協力関係と調和しながら新しい分野にも関係が広まっていくことに関心を持っている旨述べた。

(3) 金田外務副大臣はブダペスト・東京間の直行便の就航についても触れ、それが

実現すれば二国間関係の全ての領域においてプラスの効果をもたらすであろう旨述べた。

(4) ショモジ外相は、日本は経済貿易関係において非常に重要なパートナーであると述べた。金田副大臣は100以上の日系企業が進出しているハンガリーは、中欧地域における日本の最も重要な貿易パートナーであり、投資面でみても最上位に位置していると述べた。

(5) ショモジ外相は、ハンガリーが国際関係において政策を決定する際には法治国家、民主主義、人権を基本原則として重視する旨述べた。また、ブダペストに本部を置く「民主主義センター」について紹介した。金田副大臣はこれを受け、同センターに対して日本側が如何なる支援が可能か検討する旨述べた。

(6) ショモジ外相は日本からの要請に応え、包括的な国連改革の枠内で日本が常任理事国の一員となれるよう引き続き支援していく旨確認した。

4. ショモジ外相の中東諸国訪問 (11 - 13日)

11 - 13日、ショモジ外相は中東諸国を訪問し、「未来のためのフォーラム」へ出席し、また中東諸国要人と会談した。

(1) 未来のためのフォーラム出席

11 - 12日、ショモジ外相はバーレーン・マナマで開催された「未来のためのフォーラム」に参加した。12日、ショモジ外相は、ブダペストに新たに設立された「民主主義センター」を通じて、イスラム諸国の民主化プロセスへ貢献する旨申し出、ハンガリーやその他の中・東欧の国々が蓄積してきた経験を生かし、その情報を共有することは、中東諸国の発展にとって重要な貢献となると述べた。

(2) 中東諸国要人との会談

(イ) 13日、ショモジ外相はラマラにてクレイ・パレスチナ(PLO)首相と会談し、中東地域の政治問題及び二国間関係について意見交換した。

(ロ) 13日、ショモジ外相はシャローム・イスラエル外相と会談した。ショモジ外相は同会談で、ハンガリーは中東和平が同地域にとってのみならず世界全体にとって重要であるという立場を維持しており、また、現在は全ての当事者にとって受け入れ可能な解決案のための好機であるように思える旨述べた。

(ハ) ショモジ外相はまたアンマンにごく短時間訪問し、ヨルダン外相とも会談した。

5. メルケル独新首相の就任に対するハンガリー政府要人反応 (22日)

(1) 22日、バティズ報道官によれば、ジュルチャーニ首相はメルケル新首相の就任を祝福し、ハンガリーへの訪問を招請した。ジュルチャーニ首相は、ドイツがハンガリーにとって最も重要な貿易相手であり最大の投資国であるとし、両国がEUの諸政策、とくに現在EUが直面している深刻な問題において緊密に協力することは、二国間協力の重要な目的である旨述べた。

(2) 22日、オルバーンFIDESZ党首は、書簡を送り、メルケル首相の就任を祝福した。

6. NATOのレーダー基地建設候補地の変更 (23日付)

懸案となっていたハンガリーにおけるNATOのレーダー基地建設地に関し、これまでの候補地ゼンゲーにかわってトゥベシュが選ばれた。

(1) これまでの経緯

ハンガリーではホルン政権時代に国内に3つのレーダー基地を建設すべくNATOとの間で交渉が開始され、続くオルバーン政権時代にバーンクート、ベーケーシュチャバ、ゼンゲーが建設地として選ばれた。その後バーンクートとベーケーシュチャバのレーダー基地建設は完了したがゼンゲーへ基地を建設することについては環境保護の観点から反対が根強く、代替候補地が探されていた。環境保護論者として有名なショーヨム大統領も、大統領選出前はゼンゲーへのレーダー基地建設への反対活動に参加していた。大統領選出後は公に意見を述べることはなかったが、ゼンゲーを視察するなど暗に反対の意思を示していた。

(2) 新しい建設地

22日、政府はハンガリー南部ペーチ近郊メチュク山トゥベシュにレーダー基地を建設する方針を固めた。トゥベシュに決定されたのは、ゼンゲー(682メートル)と比べて高さがそれほど劣らず(611メートル)見晴らしの良さが確保できること、さらにここには既に国防レーダーネットワークの一部が配置されていることによる。

(3) 今後の動き

トゥベシュへのレーダー基地建設につき、今後、関連専門家、地方自治体、環境保護団体、NATOとの間で合意を得る必要がある。特にNATOとの間では計3つの基地建設に対して200億フォリント以上の支援を受ける条件として、契約書には建設地ゼンゲー、また2006年末までに完成させると記載されていることから、建設地の変更と建設終了期日の遅れに伴い、どの程度の支援を受けられるかにつき交渉する必要がある。最も建設がうまくいった場合には2007年前半から作動することが見込まれる。なお、ジュルチャーニ首相は23日、ショーヨム大統領に建設地変更を伝え、ショーヨム大統領より支持を得た。

7. EU中期財政計画に関する英国提案に対するハンガリー反応 (29 - 30日)

(1) 29日、ジュルチャーニ首相は、EUの次期中期財政計画に関する英議長国提案はハンガリーにとって受け入れ不可能であり同提案を拒否する旨述べ、当地ネーブサバツチャーグ紙によれば、電話でブレア首相にその旨を伝えた。ジュルチャーニ首相は、構造基金の削減を含む同提案は他の9つのEU新規加盟国からも支持されないと思われる旨述べた。ジュルチャーニ首相はまた、実際の予算年度が始まる一年前である今、どうしても財政計画に関し合意に至る必要はないとし、次のオーストリア議長国期間の方が、(英国よりも)より新規加盟国の問題について理解のある、予算の議論が出来る可能性がある旨述べた。

(2)(イ) 28日、バラートEU問題担当大臣は、ブレア首相が8720億ユーロ規模のEU中期財政計画を300億ユーロ縮小する提案を行う予定であり、この300億ユーロには構造基金による新規加盟国への補助金の10%カットが含まれている旨の英紙の報道に関し、ハンガリーとしてはこの英提案それ自体は受け入れられないが、基金がいつ利用できるか、どのような目的に使用できるか、さらには基金へのアクセス条件など同提案の詳細、その他にどのような変更が提案されているのか、それらの変更点が他のEU加盟国に与える影響なども知る必要があると思われる旨述べた。

(ロ) 29日、バラートEU問題担当大臣は、英提案では7年間にハンガリーが得られる補助金は20億ユーロ減少する旨述べた。

8. その他の要人往来

3日、ショモジ外相はポルトガルを訪問し、アマラル外相とEU問題、ポルトガルの労働市場開放問題を中心に会談した。

8日、ショモジ外相はスロバキアを訪問し、クカン外相と二国間関係について、ブガル・ハンガリー連合党（スロバキアのハンガリー系人政党）党首と国境外のハンガリー系住民問題に関して会談した。

16日、ショーヨム大統領はスロベニアを訪問し、ドゥルノウシェク大統領と二国間関係、両国に居住する相互の少数民族の問題につき会談した。また、ショーヨム大統領はハンガリー南西部のスロベニア人コミュニティを訪問し、スロベニア系住民代表らと会談した。

25日、アハーン・アイルランド首相がブダペストを訪問し、ジュルチャーニ首相とEU中期財政計画、二国間経済関係を中心に会談した。

25日、メレル・ポーランド外相がブダペストを訪問し、ショモジ外相とEU中期財政計画、V4協力を中心に会談した。

． 経 済

1．10月度財政赤字（7日）

7日、財務省は、2005年1月～10月までの中央政府部門財政赤字の内容を公表した。

（1）2005年10月単月の中央政府部門財政収支は同省の予測であった461億フォリントの赤字を大幅に下回る21億フォリントの赤字となった。単月の赤字額は8月より3ヶ月連続で財務省予測を下まわるものとなっているが、年初から10月迄の財政赤字累計額は1兆616億フォリントに達し、政府年間計画であった1兆226億フォリントを3.6%超過している。また赤字幅はGDP比で既に4.7%に達している。

（2）ハンガリー議会は2005年のキャッシュフローベース財政赤字（計画）を、道路建設費用を財政赤字として算定すべきとのEU委員会指摘を受け、1兆226億フォリントから1兆700億へと増加することを承認した。

2．遺伝子組換作物（GMO）規制（21日付ネーブサバツチャーグ紙）

アルゼンチン企業所有の倉庫で大量の遺伝子組み換えトウモロコシ種子が、ハンガリーへの輸入許可を待っている。EUが承認した遺伝子組換作物（GMO）をハンガリーが法的に禁止することは不可能（現在行政管理上禁止されている）であり、政府は農家がGMOを作付けする際に隣接する農家の承認が得られた場合に限定することで、一定の制限がかけられるよう法改正を考えている。

なお、環境保護団体はGMOによる生態系等に対する回復不可能な被害の可能がゼロではないと警告している。

3．最低賃金改正（28日付）

政府・経営側・雇用側で組織される国家利益調停委員会（National Interest Reconciliation Council of employer, employee and government representative）は、2006年～2008年までの最低賃金を雇用者の最終学歴により以下のとおり定めることで合意に至った。

（1）高校卒業未満の労働者に適用される最低賃金は、2005年の57,000フォリントから2006年62,500フォリントへ、2007年65,500フォリント、2008年69,000フォリントとなる。（当館注：前年比上昇率は2006

年 8.7%、2007 年 4.8%、2008 年 5.3%)

(2) 高校卒業の労働者については、就労期間により最低賃金が異なる。

(イ) 就労期間 2 年未満の労働者に適用される最低賃金は、2005 年の 57,000 フォリントから 2006 年 65,625 フォリント(*)、2007 年 72,050 フォリント、2008 年 82,800 フォリントとなる。(当館注: 前年比上昇率は 2006 年 15.13%、2007 年 9.8%、2008 年 14.9%)

(ロ) 就労期間 2 年以上の労働者に適用される最低賃金は、2005 年の 57,000 フォリントから 2006 年 68,750 フォリント(*)、2007 年 75,325 フォリント、2008 年 86,250 フォリントとなる。(当館注: 前年比上昇率は 2006 年 20.6%、2007 年 9.6%、2008 年 14.5%)

(*) 2006 年 6 月末までは推奨、7 月以降は義務となる。

(3) 大学卒業以上の労働者に適用される最低賃金(**)は、2006 年 87,500 フォリント、2007 年 98,250 フォリント、2008 年 110,400 フォリントとなる。(注: 前年比上昇率は 2006 年 53.5%、2007 年 12.3%、2008 年 12.4%)

(**) 推奨賃金であり、義務ではない。

4. EU 砂糖制度改革 (28 日付)

EU の砂糖制度改革に関し、グラーフ農業大臣は以下のコメントを発表した。

ハンガリーは本日採択された砂糖制度改革により悪影響を受ける EU 加盟国の一つである。この決定は望んでいた内容とかけ離れており、満足はしていない。しかし、我々が手にする保証や再構築資金が有効に活用出来れば、今後大量の失業者を出さずに済むであろう。

ハンガリー代表団は最初に示された 39% の支持価格削減提案に対して異議を唱え、25% 削減を提案した。最終的な妥協は 36% 削減であり、これは 64.2% の保証金(当初の提案では 60%)で穴埋めされる。

EU の砂糖価格は国際平均の 3 倍であり維持し続けることは出来ないが、本件に対して責任を持たない新規加盟国を巻き込むのではなく、もっと早く問題解決できなかったことを残念に思う。

5. 政策金利据え置き (28 日)

28 日に開催された金融協議会(以下、MPC)では、短期政策金利(2 週間デポジット・レート)が据え置かれた。MPC は以下のコメントを発表した。

(1) 今回の MPC において政策金利を 6.00% に据え置くことを決定した。

(注: 政策金利は 9 月 18 日に 6.25% より現行レートへ引き下げられ、10 月 24 日の MPC で据え置かれた)

(2) 足下のインフレ懸念はなく、コアインフレは歴史的低水準にある。為替相場は安定的に推移しており、輸入物価の押し下げに貢献している。他方で消費には過熱感が見られない。来年初の VAT 引き下げは物価上昇の抑制要因となり、中長期的なインフレターゲットである 3% ± 1% の達成が現実の物となる可能性は高い。

(3) このような好条件が揃っているにも関わらず今回の金利据え置きを決定したのは、経常赤字と財政赤字に代表される経済のインバランスに改善の兆しが見られず、金融資本市場が混乱する可能性が高いと MPC 委員が判断したためである。

(本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。)